



平成29年2月8日

各 位

会 社 名 朝 日 放 送 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 脇 阪 聰 史
(コード番号 9405 東証第一部)
問 合 せ 先 経営戦略室長 井 上 隆 史
TEL 06-6458-5321

会社分割による認定放送持株会社体制への移行に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成30年4月1日(予定)を効力発生日として会社分割の方式により認定放送持株会社体制へ移行すること、平成29年4月上旬(予定)に分割準備会社として当社100%出資の子会社である「朝日放送テレビ分割準備会社株式会社」及び「朝日放送ラジオ分割準備会社株式会社」(以下、2社をまとめて「本分割準備会社」といいます)を設立することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

今後、平成29年5月上旬(予定)を目処に、当社は、本分割準備会社との間で吸収分割(以下、「本吸収分割」といいます)に係る吸収分割契約(以下、「本吸収分割契約」といいます)を締結する予定ですが、その詳細についてはこの契約が締結された場合に速やかにお知らせいたします。

また、当社は、平成30年4月1日付で「朝日放送グループホールディングス株式会社」(予定)に商号を変更し、引き続き認定放送持株会社として上場を維持する予定です。なお、本吸収分割による認定放送持株会社体制への移行及び商号変更につきましては、平成29年6月下旬に開催予定の当社定時株主総会決議による承認及び必要となる所管官公庁の許認可が得られることを条件に実施いたします。

記

1. 認定放送持株会社体制への移行目的

現在、放送事業を取り巻くメディア環境は将来像の見通しが困難な激動期の中にあります。インターネットやスマートフォンなどの技術革新と普及が進み、メディア接触やコミュニケーションの生活スタイルは大きく変化してきました。

これに伴い、コンテンツ関連のビジネスでも放送と通信、国内外の垣根を越えて、他業種を含めた様々な取り組みが活発化しています。

当社は昭和26年にラジオ放送を、昭和31年にはテレビ放送を開始して以来、ラジオ・テレビを兼営する放送事業者として革新的な娯楽番組や信頼性の高いニュース報道を近畿広域圏や系列ネットワークを通じて全国に提供し、社会や文化をリードして地域社会や国民生活の安心と豊かさの向上に貢献してまいりました。このような放送事業を中核として企業グループを構成し、全てのステークホルダーからの期待に応えるべく成長・発展を遂げてまいりました。

しかしながら、事業環境の変化には、動画配信や、4K・8Kといった技術革新なども加わって、「放送」以外の多様性にも順応していくことが求められる時代となっています。当社では番組コンテンツの配信ビジネスの事業を開始したほか、ベンチャー企業への投資会社や放送関連事業の子会社、海外子会社を新たに設立するなど、急成長するビジネスマーケットに柔軟に対応するべく、企業グループとしての価値向上に努めてまいりました。今後も事業環境がさらに大きく変化と成長を遂げていく中で、当社の強みであるコンテンツ制作とメディア展開を最大化させ、持続的な成長・発展を実現していくためには、なお一層「放送」以外の多様性も含めグループ事業全体について機動的で柔軟な経営判断を行っていく体制を構築することが望ましいと判断するに至り、今般認定放送持株会社体制に移行する方針を決定いたしました。

これに伴い、当社で兼営しているラジオ・テレビの放送事業につきましては、認定放送持株会社体制への移行に合わせて、それぞれを個別の事業会社に承継いたします。

移行後の新体制においては、明晰な戦略立案に基づくスピード感のある判断と事業遂行を実現するために、グループ内での役割と責任を明確化します。認定放送持株会社は、グループ経営戦略、コンテンツ制作とメディア展開の戦略策定、子会社の業務執行に対する監督機能を担い、グループ全体の経営機能を高めてまいります。事業会社においては、放送事業や他の事業に加え、新たな事業領域への展開も含めて将来に向かって勝ち抜いていけるよう、テレビとラジオの事業会社を含めグループ全社で密接に連携しながら競争力を一層強化することで、グループ全体としての成長、価値向上に貢献してまいります。

2. 認定放送持株会社体制への移行の要旨

(1) 移行方式

当社を分割会社とする会社分割（吸収分割）により、テレビ放送事業を「朝日放送テレビ分割準備会社株式会社」に、ラジオ放送事業を「朝日放送ラジオ分割準備会社株式会社」に承継させる予定です。また、当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

(2) 認定放送持株会社体制への移行の日程

本分割準備会社設立承認取締役会（当社）	平成29年2月8日
本分割準備会社の設立	平成29年4月上旬（予定）
本吸収分割契約承認取締役会（当社及び本分割準備会社）	平成29年5月上旬（予定）
本吸収分割契約締結（当社及び本分割準備会社）	平成29年5月上旬（予定）
本吸収分割契約承認時株主総会（当社及び本分割準備会社）	平成29年6月下旬（予定）
本吸収分割の効力発生日	平成30年4月1日（予定）
商号変更日（当社及び本分割準備会社）	平成30年4月1日（予定）

注：当社の無線局免許に係る免許人の地位については、本分割準備会社に承継することを予定しております。従って、本吸収分割は、(i)当社が認定放送持株会社となるために必要な関係官庁からの許認可等（認定放送持株会社に関する放送法第159条第1項に基づく総務大臣の認定を含みます）、(ii)テレビ放送事業を承継させる分割準備会社が特定地上基幹放送局となるために必要な関係官庁からの許認可等（当社の有する特定地上基幹放送局その他の無線局の免許の承継に係る電波法第20条第2項に基づく総務大臣の許可を含みます）、(iii)ラジオ放送事業を承継させる分割準備会社が放送局となるために必要な関係官庁からの許認可等（当社の有する放送局免許の承継に係る電波法第20条第2項に基づく総務大臣の許可を含みます）又は(iv)本吸収分割に必要な関係官公庁からの許認可等が得られない場合には、その効力を失います。

3. 会社分割の当事会社の概要

(1) テレビ放送事業の会社分割について

①会社分割の当事会社の概要

	分割会社	承継会社
(1) 名称	朝日放送株式会社	朝日放送テレビ分割準備会社株式会社
(2) 所在地	大阪市福島区福島一丁目1番30号	大阪市福島区福島一丁目1番30号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 脇阪 聡史	代表取締役社長 脇阪 聡史
(4) 事業内容	放送法による基幹放送事業および一般放送事業 他	放送法による基幹放送事業および一般放送事業 他
(5) 資本金	52億9,980万円	1,000万円

(6) 設 立 年 月 日	昭和 26 年 3 月 15 日	平成 29 年 4 月上旬 (予定)
(7) 発 行 済 株 式 数	41,833,000 株	1,000 株
(8) 決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主及び持株比率	株式会社朝日新聞社 14.9% 株式会社テレビ朝日ホールディングス 9.3% 公益財団法人香雪美術館 7.0% 学校法人帝京大学 3.7% 朝日新聞信用組合 3.6%	朝日放送株式会社 100%

②会社分割後の分割会社及び承継会社の状況 (予定)

	分割会社	承継会社
(1) 名 称	朝日放送グループホールディングス株式会社 (予定)	朝日放送テレビ株式会社 (予定)
(2) 所 在 地	大阪市福島区福島一丁目 1 番 30 号	大阪市福島区福島一丁目 1 番 30 号
(3) 代表者の役職・氏名	未定	未定
(4) 事 業 内 容	持株会社	放送法による基幹放送事業および一般放送事業 他
(5) 資 本 金	52 億 9,980 万円	未定
(6) 決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日

注：朝日放送株式会社は平成 30 年 4 月 1 日付で朝日放送グループホールディングス株式会社に変更予定
朝日放送テレビ分割準備会社株式会社は平成 30 年 4 月 1 日付で朝日放送テレビ株式会社に変更予定

(2) ラジオ放送事業の会社分割について

①会社分割の当事会社の概要

	分割会社	承継会社
(1) 名 称	朝日放送株式会社	朝日放送ラジオ分割準備会社株式会社
(2) 所 在 地	大阪市福島区福島一丁目 1 番 30 号	大阪市福島区福島一丁目 1 番 30 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 脇阪 聡史	代表取締役社長 脇阪 聡史
(4) 事 業 内 容	放送法による基幹放送事業および一般放送事業 他	放送法による基幹放送事業および一般放送事業 他
(5) 資 本 金	52 億 9,980 万円	1,000 万円
(6) 設 立 年 月 日	昭和 26 年 3 月 15 日	平成 29 年 4 月上旬 (予定)
(7) 発 行 済 株 式 数	41,833,000 株	1,000 株
(8) 決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主及び持株比率	株式会社朝日新聞社 14.9% 株式会社テレビ朝日ホールディングス 9.3% 公益財団法人香雪美術館 7.0% 学校法人帝京大学 3.7% 朝日新聞信用組合 3.6%	朝日放送株式会社 100%

②会社分割後の分割会社及び承継会社の状況（予定）

	分割会社	承継会社
(1) 名称	朝日放送グループホールディングス株式会社（予定）	朝日放送ラジオ株式会社（予定）
(2) 所在地	大阪市福島区福島一丁目1番30号	大阪市福島区福島一丁目1番30号
(3) 代表者の役職・氏名	未定	未定
(4) 事業内容	持株会社	放送法による基幹放送事業および一般放送事業 他
(5) 資本金	52億9,980万円	未定
(6) 決算期	3月31日	3月31日

注：朝日放送株式会社は平成30年4月1日付で朝日放送グループホールディングス株式会社に商号変更予定
朝日放送ラジオ分割準備会社株式会社は平成30年4月1日付で朝日放送ラジオ株式会社に商号変更予定

4. 今後の見通し

本吸収分割において、承継会社は当社の完全子会社であるため、本吸収分割が連結業績に与える影響は軽微であります。

5. その他

移行後のグループ経営体制の詳細については、決定次第速やかにお知らせします。

（参考）平成29年3月期の連結業績予想（平成28年5月10日公表分）及び平成28年3月期の連結業績

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成29年3月期	82,400百万円	4,100百万円	4,400百万円	2,700百万円
平成28年3月期	81,059百万円	4,064百万円	4,407百万円	2,372百万円

以上

(参考資料)

